

(2022年1月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- 独立式典に参加するためにゴナイブを訪問したアンリ首相を武装した市民が襲撃（1日）。
- 政府は、現存する10名の上院議員の任期を2023年1月第二月曜日までとする旨決定（10日）
- 内閣改造及び政府機関の次官・長官級の人事異動（11日）
- 「8月30日合意（モンタナ合意）」関係者と「国民和解議定（PEN）」関係者が「政治合意（consensus politique）」に署名（11日）
- ジョリー・カナダ外務大臣主催のハイチ情勢に関する閣僚会議（オンライン）が開催（21日）
- ニコルズ西半球問題担当米國務次官補が、「アンリ首相の任期は、故モイーズ大統領の任期（2月7日）とリンクしていない。」との見解を発表（21日）
- 「8月30日合意（モンタナ合意）」の移行国民評議会（Conseil national de transition）は、フリッツ・アルフォンス・ジャン（Fritz Alphonse Jean）氏を暫定大統領に、スティーブン・ブノワ（Steven Benoit）氏を暫定首相に選出（30日）

【経済】

- 米州開発銀行が、教育ガバナンス、アクセス等の改善を目的とする「教育訓練10年計画（PAPDEF）」に対し、5,000万米ドルの支援を行う旨発表（18日）
- 当地紙が、当地国家食料安全調整機関（la Coordination nationale de la sécurité alimentaire:CNSA）からの情報をもとに、物価上昇に伴い、現在、ハイチ国内では440万人が食料危機の状況にあるが、2022年3月には460万人に増加する旨報道。
- カナダが、世界食糧計画（WFP）経由で800万カナダドルの支援を行う旨発表（25日）。

【社会】

- 24日、南西部ニップ県で、2件の地震（午前8時16分にマグニチュード5.3、同日9時06分にマグニチュード5.1）が発生。25日時点で、本地震による死者2名、負傷

者 52 名、倒壊家屋 191 軒、損傷家屋 591 軒、影響を受けた家族 834 世帯の被害が発生。

1 政治

- 1 日 アンリ首相は、ゴナイブ市にて開催された当国独立 218 周年を記念するミサに参加。しかしながら、武装した市民と国家警察の銃撃戦により、首相一行はゴナイブ市を急いで離れることを余儀なくされた。なお、この銃撃戦により、死者 1 名及び負傷者 2 名の被害が発生。
- 1 日 アンリ首相は、ポルトープランス市にあるハイチ国立パンテオン博物館で年始のスピーチを行い、治安、政治、経済分野におけるハイチの課題につき述べた。政治分野では、暫定選挙委員会の早期の設置の必要性に言及。経済分野では、ハイチにおける高いインフレ率及び財政赤字拡大に懸念を示すとともに、昨年末の石油製品値上げに対する国民の理解を改めて求めた。
- 1 0 日 政府は、現存する 10 名の上院議員の任期を 2023 年 1 月第二月曜日までとする発表。11 日には、ランベール上院議長が上院議長に再選された。
- 1 0 日 ニューヨーク・タイムズ紙は、アンリ首相がモイズ大統領暗殺の主要な容疑者の一人であるジョセフ・フェリックス・バディオと密接な関係を持っていた旨報じた。
- 1 1 日 文化・情報大臣が、アリエル・アンリ (Ariel HENRY) (注：首相が兼任) 氏からエメリー＝プロフェット・ミルセ (Emmelie PROPHETE-MILCE) 女史に変更、また新設された衣服製造業労働特別調停人 (Médiatrice Spéciale du Travail de l'Industrie de la Confection vestimentaire) (閣僚級) ポストにディトニー・ジョアン＝ラトン (Dithny Joan RATON) 女史が就任。また、外務・宗務次官、公共事業・運輸・エネルギー・通信省次官、国家港湾機関長官など、8 つの政府機関の次官・長官 (Directeur General) の人事異動が発表された。
- 1 1 日 「8 月 30 日合意 (モンタナ合意)」関係者と「国民和解議定 (PEN)」関係者が「政治合意 (consensus politique)」に署名。同「政治合意」では、5 名のメンバーからなる大統領機関 (collège présidentiel)、首相、及び閣僚等が 2 年間の暫定期間を統治することとなっている。大統領機関のメンバーは、「8 月 30 日合意 (モンタナ合意)」、「国民和解議定」及び現政権がそれぞれ 1 名ずつ指名し、残りの 2 名は市民社会が指名することとなっている。なお、同メンバーのうち最低 1 名は女性が指名される (なお、当国の知識人の一部からは、このような体制は過去にも機能しなかったなどの批判的意見が表明されている。)
- 1 6 日 ルイジアナで開催中の各種政治合意関係者間の会議 (「ハイチ団結サミット (Sommet de l'unité haïtienne)」) において、フリッツ・アルフォンス・ジャン (Fritz Alphonse Jean) 氏 (経済学者) が暫定大統領に、ミリアム・フェティエール (Myriam Fethiere) 女史が暫定首相に選出された。なお、「8 月 30 日合意 (モンタナ合意)」関係者は本サミットに

招待されたものの参加していない。

- 17日 「8月30日合意（モンタナ合意）」関係者と「国民和解議定」関係者の「政治合意（consensus politique）」等、最近のハイチ諸政治勢力の動きを受け、アンリ首相は、「大統領府の次の主人は、国民による選挙で選ばれる」旨述べ、諸政治勢力の動きに対する見解を示した。
- 19日 「8月30日合意（モンタナ合意）」の立て付けに従い、フリッツ・アルフォンス・ジャン（Fritz Alphonse Jean）及びエドガード・ルブラン・フィス（Edgard Leblanc Fils）が暫定大統領に立候補した。また、同様に、ジャン・エノルド・ブトー（Jean Enold Buteau）、スティーブン・ブノワ（Steven Benoit）、ボニベール・クロード（Bonivert Claude）、ギルレーヌ・レイモンド・シャリテ（Guirlaine Raymond Charité）及びイスヴィック・テオファン（Iswick Théophin）が暫定首相に立候補した。
- 21日 ジョリー・カナダ外務大臣主催のハイチ情勢に関する閣僚会議（オンライン）が開催。カナダが5,000万カナダドル（3,970万米ドル）の支援を発表。米国はハイチ国家警察に対する1,500万ドル及び、USAIDを通じた1億ドルの支援を発表。フランスは、人道分野で650万ユーロの支援をする旨発表。
- 21日 ニコルズ西半球問題担当米國務次官補は、カナダ主催のハイチ情勢にかかる国際会議後の記者会見の席上、「アンリ首相の任期は、故モイーズ大統領の任期（2月7日）とリンクしていない。ハイチ国民が望むものは選挙の実施と民主的な大統領の選出で、ハイチ政府は現在それに取り組んでいる。ハイチ国民が「2月7日」に大きな関心を有しているとは思わない」旨述べた。また、選挙実施に関し、同次官補は、「選挙の実施は、立候補者が選挙戦を展開し、支持者との会合を開き、暫定選挙管理委員会が適切に業務を遂行することができ、選挙を実施することに対する「十分な」合意が得られるなど、ハイチ国内の情勢によっており」、「米国は、特定の選挙日程を支持するものではないが、早期に実施されることが望ましい」旨述べた。
- 25日 アンリ首相と上院議員10名が、政治情勢現状、治安問題及び次期選挙等について意見交換を行った。アンリ首相は、「国の安定のために引き続き協力して対応する必要があり、慢性的な危機に対応するための長期的な解決策に関し合意する必要がある」旨述べた。また、同首相は、選挙の実施の必要性に言及しつつ、本年2月7日に新しい大統領が誕生することはない旨述べた。ランベール上院議長は、選挙後の政治危機を回避するために、選挙の実施に向けて進む前に、政府は全ての国内政治関係者と議論する必要がある旨述べた。
- 25日 当地 Le Nouvelliste 紙は、当国破棄院（La Cour de Cassation）裁判官2名の任期が1月末に終了するため、以降、破棄院の裁判官は3名のみとなり、破棄院の業務遂行に大きな障害となる旨報道。なお、当国破棄院の裁判官の数は12名であるが、国会が存在していないことから7名の任期終了後も新裁判官を任命することができず、22年1月現在5名のみ存在している。

- 30日 「8月30日合意（モンタナ合意）」の移行国民評議会（Conseil national de transition）は、フリッツ・アルフォンス・ジャン（Fritz Alphonse Jean）氏を暫定大統領に、スティーブン・ブノワ（Steven Benoît）氏を暫定首相に選出した。
- 30日 故モイーズ大統領派の閣僚経験者によるグループ（AMIJOMO）は、政治危機を解決するためには、まずはアンリ首相の退陣が必要であるとの見解を示した。

2 経済

- 1日 ボワヴェール経済財務大臣は、メトロポール・ラジオ・テレビ局（radio télé Métropole）のインタビューに対し、2020年-2021年会計年度において、公共投資に用いられた予算は90億ドルに留まる旨述べた。同大臣によれば同公共投資の大部分はエネルギー分野になされたものであり、2021年に成長が下落した農業分野への投資は行われていないとのこと。なお、2020年-2021年度会計年度の予算総額は1,930億グルド。
- 2日 ジャン・バデン・デュボワ（Jean Baden Dubois）中央銀行総裁は、メトロポール・ラジオ・テレビ局（radio télé Métropole）のインタビューに対し、ハイチ経済は3年連続でマイナス成長となっており、2020年-2021年度の経済成長は-1.8%である旨述べた。なお、過去3年の経済成長率及びインフレ率は以下のとおり。

	経済成長率	インフレ率
2019年	-1.7%	20%
2020年	-3.3%	25.2%
2021年	-1.8%	24.6%

- 15日 当地 Le Nouvelliste 紙は、ドミニカ共和国の大学（Université pontificale catholique Mère et Enseignante）の発表を参照しつつ、2019年、2020年及び2021年の最初の9か月間（27か月間）のドミニカ共和国とハイチの貿易額は、ドミニカ共和国が18億ドルの黒字を記録した旨報道。同期間のハイチからの輸入額は800万ドル（ドミニカ共和国全輸入量の0.2%）とのこと。
- 18日 米州開発銀行（Inter-American Development Bank）は、教育ガバナンス、アクセス等の改善を目的とする「教育訓練10年計画（PAPDEF）」に対し、5,000万米ドルの支援を行う旨発表。
- 19日 当地 Le Nouvelliste 紙は、国家食料安全調整機関（la Coordination nationale de la sécurité alimentaire:CNSA）関係者の話として、物価上昇に伴い、現在、440万人が食料危機の状況にあるが（そのうち120万人が緊急の食料危機に直面）、2022年3月には460万人に増加する旨報じている。
- 21日 繊維産業労働者組合（Groupement Syndical des Travailleurs du Textile）は、劣悪な労働条件及び労働者の購買力を低下させるインフレを批判しつつ、社会問題・労働省に対し、最低賃金を1日1,500グルドに引き上げることを要求。
- 25日 カナダは、ハイチにおける食料危機に対応するため、世界食糧計画（WFP）経由で800万カナダドルの支援を行う旨発表。

28日 当地 Le Nouvelliste 紙は、インフレのためハイチ国内において生活必要物資が大きく値上がりしている旨報道。

製品	2020年価格（グルド）	2022年1月現在価格（グルド）
プロパンガス （5ガロン）	750	1,450
チキンサンドイッチ	350	480
牛乳パック（小）	20	45
コメ（一袋）	1,600	3,100
小麦粉（一袋）	550	2,750
食用油（1ガロン）	400	1,000

3 社会

- 5日 当地 Le Nouvelliste 紙は、2021年に当国で発生した殺人事件の発生件数に関する記事を掲載。当地の人権擁護団体である「人権擁護国家ネットワーク（RNDDH）」によれば、2021年ハイチ国内で少なくとも893件の殺人事件が発生した由。被害者の71%が首都ポルトープランスの所在する西県で報告されている。
- 19日 キューバ政府は、13日のポルトープランスにおけるキューバ人医師誘拐事件の発生を踏まえ、キューバ政府がハイチに派遣しているキューバ人医療チーム関係者78名を帰国させた。
- 24日 南西部ニップ県で、2件の地震（午前8時16分にマグニチュード5.3、同日9時06分にマグニチュード5.1）が発生。ハイチ市民保護局によれば、25日時点で、本地震により死者2名、負傷者52名、倒壊家屋191軒、損傷家屋591軒、影響を受けた家族834世帯の被害が発生。同地震の影響か、24日にはポルトープランス、カパイシアン、ジャクメルなど国内全土で少なくとも30回の揺れが確認された。なお、ニップ県では、11日にもマグニチュード4.2及び4.7の2度の地震が発生している。
- 27日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ハイチの市民団体がUSAIDと共同で行った調査において、調査対象となった国民のうち32.5%が次回の選挙で投票する意志がないと回答した。なお、2015年の選挙の際には同得数字は23%であった。また同調査によれば、国民の82.4%がハイチから国外へ脱出することを望んでいる由。

（了）